

北海道電力株式会社の
供給約款変更認可申請に係る「国民の声」で
寄せられた主な意見に対する見解(案)

「国民の声」の概要

1. 意見募集の方法

(1) 募集期間：平成26年8月1日から平成26年9月11日

(2) 告知方法：電子政府の総合窓口(e-Gov)、経済産業省、資源エネルギー庁HP等への掲載

(3) 意見提出方法：郵送、電子メール、電子政府の総合窓口(e-Gov)の意見提出フォーム

2. 意見

「国民の声」に寄せられた意見は285件。

主な意見については、以下の通り。

○人件費について

- ・役員報酬をカットすべき 41件
- ・給与水準を引き下げるべき 28件

○燃料費について

- ・燃料コストの削減を行うべき 4件

○その他の個別原価について

- ・無駄な経費が多い 11件

○費用配賦・レートメイク・選択約款について

- ・オール電化等の負担について見直すべき 42件

○経営合理化・経営責任及び政府等の責任について

- ・経営努力が足りない 77件

○審査手続き、情報公開について

- ・厳正な審査をお願いする 26件
- ・しっかりと情報公開、説明を行うべき 17件

○電気事業制度について

- ・小売自由化を行うべき／総括原価方式を見直すべき 11件

○原子力発電所について

- ・原子力発電所再稼働を前提とした値上げには反対 23件
- ・原子力発電所を廃止すべき 22件

○その他の意見

- ・値上げは家計や企業経営への負担が大きい、困る 57件
- ・再生可能エネルギーの導入を推進すべき 47件 など

北海道電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る「国民の声」で寄せられた主な意見に対する見解（案）

No.	主な意見	件数	見解
1. 人件費について			
1	役員報酬をカットすべき ・役員報酬が高額で、とても企業努力をしているとは思えません。役員報酬が、一般最低賃金まで落とさない限り値上げは認めません。 ・経済産業省の専門委員会が、昨年の値上げ時に1800万円に削減を求めた役員報酬は2000万円のままです。さらなる見直しを求めます。 ・役員報酬1800万はどうか？もっと下げるべきではないか？ ・非常勤顧問に対する報酬が4名で4000万以上と高額であったり、北電社員の平均年収も道内では高額であります。 ・経産省の専門委員会の役員報酬削減の指摘も実行されず、不誠実です。 ・役員及び社員の報酬を含めたコストの圧縮が優先であるにもかかわらず不十分であり、徴収しやすいところから安易に値上げしているという感否めない。 ・役員報酬を削り燃料費に当ててください。原発を動かせないのは北電さんの責任です。自分の会社で責任を負わず消費者に責任を任せる会社は信用出来ません！	41	今般、北海道電力より申請が行われた「電源構成変分認可制度」では、燃料費、購入・販売電力料等が直接の査定対象項目となるが（人件費は審査対象項目ではない）、需要家に更なる負担を求めるに当たり、今般の料金改定の「前提計画」として位置付けられている経営効率化計画が、前回改定の査定方針及び認可時に求めた経営効率化を反映したものであるかどうか、その進捗状況・内容等を十分にチェックする必要があることから、北海道電力よりヒアリング及び資料の提出等を通じて確認を行った。 その結果、前回の料金改定時の査定方針（平成25年8月）で求めた原価算定期間を通じた経営効率化については、概ね進捗していると評価できるものの、役員報酬及び社員の給与水準については未達となっており、原価を超える支出が見られた。原価上は織り込まれていないため、料金には反映されないものの、それに見合うべく他の費目で効率化の深堀りを行っているものと考えられる。他の費目での効率化の深堀りは通常であれば望ましく、効率化インセンティブを維持する観点から尊重されるべきである。しかしながら、財務基盤の毀損等を背景として再値上げを行う局面に当たっては、原価に織り込まれていない支出をしている限り、その分純資産が削られ要資金調達額が増えていく等の観点からは、効率化の深堀りによって生み出される原資は、需要家への還元や財務基盤強化に充てられるべきと考えられる。 北海道電力においては、第18回電気料金審査専門当小委員会（9月18日開催）において、「平成27年度の計画については、現時点で考えている取り組みを提示したものであるが、来年度に向けて引き続き、効率化のさらなる上積みを図っていく。なお、個別の査定項目への対応に関しては、先行投資に係る査定対応など一部達成できないものもあるが、経営全般にわたる効率化により吸収していく」、「厳しい収支状況ではあるが、現在取り組んでいる経営全般にわたる効率化の成果も見込まれることから、値上げ実施後の一定期間は値上げ幅を圧縮する等の措置を講じたいと考えている」と、表明した。あらためて、北海道電力においては、一段の経営効率化の取り組みを行うことを具体的に表明することを求めたい。その上で、コスト削減において一部未達となっていること等も踏まえ、更なる効率化の徹底により、需要家に還元する方策（需要家負担の急激な増加を緩和する措置）を検討し、実施することが期待される。
2	給与水準を引き下げるべき ・北海道においての平均年収は低いかと思いますが、事業採算が合わないのであれば北海道平均年収と同等くらいまで北海道電力社員の年収を下げるのが当然ではないのでしょうか？企業利益があわなければ一般企業も当然給与削減、資産償却等対策が取られています。前回値上げの時は給与削減を行ったと公表されておりましたが、給与削減が行われても平均年収道内上位に位置しており、ぬるま湯政策だと思います。道民の生活を圧迫するわけですから事業の舵取り失敗は北海道電力全社員が率先して引き受けるべきだと思います。 ・北電社員の給与まだまだかなり高いでしょ。北海道の中小企業レベルにまで下げなさい。 ・給与を下げる努力もしないで、消費者にだけ、負担を要求するのはどうかと思う。まずは、値上げ申請の前に、自身の身を切る努力をしなければ、道民は納得しない。 ・実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るためには、人件費は同種・同等原則による他電力会社との比較ではなく、北海道内における給与水準と比較して検討することが必要です。	28	

2. 燃料費について		
3	燃料コストの削減を行うべき ・火力発電における燃料費は今回の値上げの主たる理由に挙げられており効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に移働すること（メリットオーダー）を引き続き徹底すべきです。 ・最新の火力は70%に近いエネルギー変換率であり、老朽化した設備を更新すれば、燃料費の問題は大きく改善される。 ・燃料費は国のインフレ政策が進み、調達コストが上がって来ます。燃料費を引き下げするため、調達原価について各電力会社の共同した対策が必要なのではないか。国内炭の活用他、海外炭の効率に対応できる火力発電設備の改善、LNG増設等発電設備の将来計画を立てるべきなのではないか。 ・LNGなどのように発電コストが安くエネルギー効率高いものを早急につくるべきです。今やコストが安くなった気熱発電への切り替えも取り入れるべきです。	4 燃料費については、審査要領において、「燃料費、購入電力料については、原価算定期間内に契約が満了するものについて、他の事業者の取組状況や市場の状況を踏まえ、燃料においては共同調達の実施等、購入電力料においては卸電力取引所からの調達や入札等の努力を求め、その取組によって実現可能な効率化を反映する等、個別に可能な限り効率化努力を評価する。」とあり、主に以下の査定方針に基づいて査定を行った。 ＜火力燃料費・メリットオーダーの確認＞ 申請における自社火力の発電所別の発電電力量は、発電所の定期検査や補修停止等を考慮したうえで、メリットオーダーに基づき算定されていることを確認した。具体的には、自社火力発電所については海外炭をベースからミドル電源、国内炭及び石油をピーク電源として計画を想定しており、当該想定を基に各火力燃料の前回認可からの数量変動を見込んでいる。 定期点検工期等について、最大限の努力を行い期間を短縮すべきであり、当該短縮に伴いより安価な電源の活用が見込まれる分については、料金原価から減額すべきである。 海外炭及び重油の追加調達単価について、調達単価が最も低価格なものの価格（いわゆるトップランナー価格）を原価織り込み価格とすべきである。 ＜中長期的な取組＞ 北海道電力では、既設火力発電所の経年化への対応、燃料種の多様化、電源の分散化を図り、将来的な電源の安定供給を確実なものとするため、LNG火力として石狩湾新港発電所の導入を計画しており、平成31年2月の1号機の運転開始予定に向け、今後、LNGの調達を行っていくことを確認した。当該LNGの調達に当たっては、他事業者との連携も含め最大限のコスト削減を行うことが求められる。あわせて、1号機の建設に当たっては機器や工事の発注において競争発注を行ったところであるが、2号機以降については「新しい火力電源入札の運用に係る指針」に基づく火力電源入札制度を活用するなど、一層の努力が求められる。
3. その他の個別原価について		
4	無駄な経費が多い ・まだまだ経費節減できるのでは？より一層の経費節減をし、値上げしないように努力を要求します。 ・今も続けている全道各地で年6回開催している北電ファミリーコンサート（札幌交響楽団フルメンバー演奏）はこの非常時に止めるべき。この経費は数千万と思われるが北電はどこから出しているのか？ ・電気料金確保の為に原発事故前から行われている、社内での経費を使い切る為の必要の無い工事(実際に私がやっていた物は使用出来る物の交換や無駄遣いとしか思えない工事)や外注での経費の使い切り等を辞めるのが先。	11 今般、北海道電力より申請が行われた「電源構成変分認可制度」では、燃料費、購入・販売電力料等が直接の査定対象項目となるが、需要家に更なる負担を求めるに当たり、今般の料金改定の「前提計画」として位置付けられている経営効率化計画が、前回改定の査定方針及び認可時に求めた経営効率化を反映したものであるかどうか、その進捗状況・内容等を十分にチェックする必要があることから、北海道電力よりヒアリング及び資料の提出等を通じて確認を行った。 その結果、前回の料金改定時の査定方針（平成25年8月）で求めた原価算定期間を通じた経営効率化については、概ね進捗していると評価できるものの、一部コスト削減等において未達となっている費目があり、原価を超える支出が見られた。原価上は織り込まれていないため、料金には反映されないものの、それに見合うべく他の費目で効率化の深堀りを行っているものと考えられる。他の費目での効率化の深堀りは通常であれば望ましく、効率化インセンティブを維持する観点から尊重されるべきである。しかしながら、財務基盤の毀損等を背景として再値上げを行う局面に当たっては、原価に織り込まれていない支出をしている限り、その純純資産が削られ要資金調達額が増えていく等の観点からは、効率化の深堀りによって生み出される原資は、需要家への還元や財務基盤強化に充てられるべきと考えられる。 北海道電力においては、第18回電気料金審査専門小委員会（9月18日開催）において、「平成27年度の計画については、現時点で考えている取り組みを提示したものであるが、来年度に向けて引き続き、効率化のさらなる上積みを図っていく。なお、個別の査定項目への対応に関しては、先行投資に係る査定対応など一部達成できないものもあるが、経営全般にわたる効率化により吸収していく」、「厳しい収支状況ではあるが、現在取り組んでいる経営全般にわたる効率化の成果も見込まれることから、値上げ実施後の一定期間は値上げ幅を圧縮する等の措置を講じたいと考えている」と、表明した。あらためて、北海道電力においては、一段の経営効率化の取り組みを行うことを具体的に表明することを求めたい。その上で、コスト削減において一部未達となっていること等も踏まえ、更なる効率化の徹底により、需要家に還元する方策（需要家負担の急激な増加を緩和する措置）を検討し、実施することが期待される。

4. 費用配賦・レートメーク・選択約款について		
5	<u>オール電化等の負担について見直すべき</u> ・二回目の値上げ申請が通ると、オール電化家庭は実質60パーセントの値上げになると言うことで、大変驚いています。こんな上がり幅とても信じられません。 ・北海道電力(株)自らが光熱水費が安くなると推奨していたオール電化住宅電気料の値上げ幅を一番大きくすることについても許しがたいです。 ・オール電化ユーザーへの影響が余りに大き過ぎる。 ・一般家庭とオール電化の電気単価が一律4円値上げになるのはおかしいと思う。もともと価格設定が違うのに、何故一律4円値上げになるのか。明らかにオール電化の顧客を狙い撃ちした不平等な値上げである。 ・オール電化は、退職を迎えた年配の人が多いと思います、年配の方々は意見を言うのにも言えない場合が多いと思います。その点も考慮していただきたいです。 ・オール電化住宅向けの救済対策をして欲しい。 ・電気料金、再値上げによりオール電化の家庭は特に負担が増しました。冬は特に暖房を使うため節電にも限界があります。生活に直結するものでとても許容できません ・今回の一連の値上げ・再値上げは「深夜電力料金の狙い撃ち値上げ」であるといっても過言ではない！！とても酷過ぎます・・・ドリーム8を契約している世帯に対して対策すべき！！ ・全体の料金を上げるのではなく、まずは深夜電力割引を廃止すべきだと思います。なぜ深夜の電気料金を安くしたのか、根本から考えればわかりますよね。	42
5. 経営合理化・経営責任及び政府等の責任について		
6	<u>経営努力が足りない</u> ・今回、再値上げを実施する上で、ほくでんの企業努力が見られず同意しかねます。再値上げをするには、ほくでんには一民間企業と同じ企業努力をして、さらなる自らの身を切った部分を世間に見せてから、申請を行ってほしいです。 ・利用者に負担を転嫁して自社での努力、役員報酬の恒常的な減額やリストラ含む経営対策しない上での値上げは民間企業として許される物では断じて無い！ ・企業努力としてどのような経費削減や人員削減などを実行したのか公表すべき。 ・省エネ対策の徹底、再生可能エネルギー拡大に向けた取り組み、コストの徹底削減といった値上げ回避に向けた企業努力がどれほどなされてきたのか、甚だ疑問です。 ・一般企業と同様に経営不振ならばまずボーナスが出ない、リストラを敢行するなどのアクションを行い利用者への理解を得た上で値上げに踏み切ってほしい。 ・企業努力も疎かにしている北海道電力が値上げを一方的な説明だけで済ますことは許せません。 ・地域独占で事業を行う事業者として、顧客の満足度を上げる努力は必須です。特に規制部門利用者の電力利用実態を調査・分析し、現在は電力会社を選べない消費者に対して、より生活の実態に合った選択できる料金メニューを用意するなど、ユーザー還元という視点を明確にした事業展開を望みます。	77

北海道電力は「今回の値上げは、電源構成の変動による燃料費等の増加費用を電気料金に反映するためのものであるため、お客さまにおける負担の公平性や分かりやすさなどを総合的に勘案して、お客さまの電気のご使用に対応する電力量料金単価に一律の上乗せ単価を加算することを基本に料金設定している。」としている。

北海道電力においては、各需要家や消費者団体等各種団体への、電気料金値上げに至った経緯、申請内容、値上げの影響額等の説明のほか、オール電化住宅の需要家などへのダイレクトメールによる周知を実施しているが、これまでに、徹底的な経営効率化への取組等、需要家の理解が得られるよう、丁寧な説明及び対応に万全を期していくことが必要である。

今般、北海道電力より申請が行われた「電源構成変分認可制度」では、燃料費、購入・販売電力料等が直接の査定対象項目となるが、需要家に更なる負担を求めるに当たり、今般の料金改定の「前提計画」として位置付けられている経営効率化計画が、前回改定の査定方針及び認可時に求めた経営効率化を反映したものであるかどうか、その進捗状況・内容等を十分にチェックする必要があることから、北海道電力よりヒアリング及び資料の提出等を通じて確認を行った。

その結果、前回の料金改定時の査定方針（平成25年8月）で求めた原価算定期間を通じた経営効率化については、概ね進捗していると評価できるものの、一部コスト削減等において未達となっている費目があり、原価を超える支出が見られた。原価上は織り込まれていないため、料金には反映されないものの、それに見合うべく他の費目で効率化の深堀りを行っているものと考えられる。他の費目での効率化の深堀りは通常であれば望ましく、効率化インセンティブを維持する観点から尊重されるべきである。しかしながら、財務基盤の毀損等を背景として再値上げを行う局面に当たっては、原価に織り込まれていない支出をしている限り、その分純資産が削られ要資金調達額が増えていく等の観点からは、効率化の深堀りによって生み出される原資は、需要家への還元や財務基盤強化に充てられるべきと考えられる。

北海道電力においては、第18回電気料金審査専門小委員会（9月18日開催）において、「平成27年度の計画については、現時点で考えている取り組みを提示したものであるが、来年度に向けて引き続き、効率化のさらなる上積みを図っていく。なお、個別の査定項目への対応に関しては、先行投資に係る査定対応など一部達成できないものもあるが、経営全般にわたる効率化により吸収していく」、「厳しい収支状況ではあるが、現在取り組んでいる経営全般にわたる効率化の成果も見込まれることから、値上げ実施後の一定期間は値上げ幅を圧縮する等の措置を講じたいと考えている」と、表明した。あらためて、北海道電力においては、一段の経営効率化の取り組みを行うことを具体的に表明することを求めたい。その上で、コスト削減において一部未達となっていること等も踏まえ、更なる効率化の徹底により、需要家に還元する方策（需要家負担の急激な増加を緩和する措置）を検討し、実施することが期待される。

7	電力会社等の責任を消費者に転嫁すべきではない ・原子力発電を選択したのは電力会社の経営的判断によるものです。その結果として経営が悪化したのですから責任は電力会社及び株主や金融機関等投資家にあるのであって、何の落ち度もない消費者に、電気料金値上げという形で、責任を転嫁するのは間違いです。 ・はっきり言って、先を予測できない経営の失敗ですよね。普通の会社なら倒産だと思いますが・・・その経営の失敗を何故道民が負担しなくてはいけないのでしょうか。 ・東京電力福島第一原発事故後に料金を上げた電力会社7社のうち、再値上げを申請したのは北電のみです。経営の見通しの甘さを棚に上げ、道民に重い負担を強いるものであり、到底容認できず強い憤りを感じずにはいられません。 ・稼動していない泊原発の減価償却まで原価に算入して消費者に払わせる、二重払いは納得できません。	23	今般、北海道電力より申請が行われた「電源構成変分認可制度」では、燃料費、購入・販売電力料等が直接の査定対象項目となるが、需要家に更なる負担を求めるに当たり、今般の料金改定の「前提計画」として位置付けられている経営効率化計画が、前回改定の査定方針及び認可時に求めた経営効率化を反映したものであるかどうか、その進捗状況・内容等を十分にチェックする必要があることから、北海道電力よりヒアリング及び資料の提出等を通じて確認を行った。 その結果、前回の料金改定時の査定方針（平成25年8月）で求めた原価算定期間を通じた経営効率化については、概ね進捗していると評価できるものの、一部コスト削減等において未達となっている費目があり、原価を超える支出が見られた。原価上は織り込まれていないため、料金には反映されないものの、それに見合うべく他の費目で効率化の深堀りを行っているものと考えられる。他の費目での効率化の深堀りは通常であれば望ましく、効率化インセンティブを維持する観点から尊重されるべきである。しかしながら、財務基盤の毀損等を背景として再値上げを行う局面に当たっては、原価に織り込まれていない支出をしている限り、その純資産が削られ要資金調達額が増えていく等の観点からは、効率化の深堀りによって生み出される原資は、需要家への還元や財務基盤強化に充てられるべきと考えられる。 北海道電力においては、第18回電気料金審査専門小委員会（9月18日開催）において、「平成27年度の計画については、現時点で考えている取り組みを提示したものであるが、来年度に向けて引き続き、効率化のさらなる上積みを図っていく。なお、個別の査定項目への対応に関しては、先行投資に係る査定対応など一部達成できないものもあるが、経営全般にわたる効率化により吸収していく」、「厳しい収支状況ではあるが、現在取り組んでいる経営全般にわたる効率化の成果も見込まれることから、値上げ実施後の一定期間は値上げ幅を圧縮する等の措置を講じたいと考えている」と、表明した。あらためて、北海道電力においては、一段の経営効率化の取り組みを行うことを具体的に表明することを求めたい。その上で、コスト削減において一部未達となっていること等も踏まえ、更なる効率化の徹底により、需要家に還元する方策（需要家負担の急激な増加を緩和する措置）を検討し、実施することが期待される。
8	会社の姿勢を正すべき ・原発は全て廃炉にして再生エネルギーに全力で取り組むという姿勢が日本の電力会社の取るべき姿勢です。 ・ここで電力会社としての態度を改めない限り、ほくでんの信用は地の底に落ちるでしょう。少なくとも、私にとってはそうです。 ・親会社の人は守られて私たちは捨てられました。今回の値上げはとにかく会社の姿勢を問いたいと思います。 ・反省のないまま、自らまねいた経営悪化のつけを、ただただ「泊原発が動かないから」と、いとも簡単に北海道民に転嫁しようとする今回の値上げ案には到底納得できない。	17	
9	経営責任の追求を求める ・北電の旧態依然とした経営こそが赤字の原因であり、それを値上げによって道民に負担させるのは筋違いである。値上げではなく、経営責任を取ることがまずは順序というものだ。 ・この度の赤字に陥ったのは原発依存度を高めてしまった経営陣の責任も大きいと存じます。この度の値上げ申請は、その経営責任をすべて道民に押しつけるものであり、これもまた言語道断です。北海道電力の経営陣は、まず計画が甘かった責任を明確に取るべきです。 ・海道電力の新旧の経営陣には、値上げする前に計画が甘かった責任を明確に取らせるべきです。	11	

10	国はエネルギー政策等の道筋を示すべき ・今後も旧態依然とした解決策に固執するのか、それとも電力システム改革の流れに沿って新しい電気事業者に生まれ変わる方向へ進んでいくのか、大きな岐路に立っている。今こそ国のリーダーシップと先見力が問われる局面である。 ・多角的に考え根本から北海道のエネルギーを考えて下さい。 ・国が原発政策を推し進めてきたことも考えると、政府・経産省としてもこの問題を一企業だけに任せることなく、「日本の食糧基地を守る＝北海道電力が電気料を値上げせずに泊原発の廃炉を決断できる」ための様々な策を考えて提示・助言する責任があるのではないかと、思います。 ・再生可能エネルギーを有効に使う、脱原発の道筋をしめして欲しい。	12	エネルギー政策については、いかなる事態においても国民生活や経済活動に支障がないようエネルギー需給の安定に万全を期することが重要であり、本年4月に、中長期的なエネルギー政策の方針を定める、エネルギー基本計画が閣議決定されたところ。 エネルギー基本計画において、原子力発電については、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けるとともに、徹底した省エネルギー社会の実現と、再生可能エネルギーの最大限の導入を進め、原発依存度を可能な限り低減することを基本方針としている。さらに、再生可能エネルギーについては、2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していくとし、そのための系統強化、規制の合理化、低コスト化等の研究開発などを着実に進めることとしている。 また、エネルギーの多様化については、あらゆる面（安定供給、コスト、環境負荷、安全性）で優れたエネルギー源はなく、現実的かつバランスの取れたエネルギーの需給構造を作っていく必要があるとの観点から、エネルギー基本計画を踏まえ、原発の再稼働、再生可能エネルギーの導入や、COPなどの地球温暖化問題に関する国際的な議論の状況等を見極めて、出来るだけ早くベストミックスを設定していくこととしている。 このような状況下、国民各層において不安や多様な意見があるところと承知しており、様々な機会をとらえて情報発信に努めるとともに、頂いた御意見等を踏まえ、責任あるエネルギー政策を構築してまいりたい。
11	電力供給の今後の見通しを明らかにすべき ・目先の利益や利権等大人の都合を考えるのではなく、安全・安心を考え長期にわたって維持していくシステムや会社の在り方を考えるのであれば、泊原子力発電所の問題にきちんと向き合い検討していく必要があると思います。 ・北海道電力は北海道のエネルギー供給に対するビジョンをまったく示していません。	5	北海道電力からは以下の通り説明があった。 ・原子力発電所については、泊原子力発電所1号機が平成元年に営業運転を開始してから25年になり、全国的に見ると、まだ経年の経っていないプラントである。原子力発電所は最大限安全性の確保を前提として活用してまいりたいと考えている。 ・中長期的な火力燃料費抑制の取り組みとして、既設火力発電所の経年化への対応、燃料種の多様化、電源の分散化を図っていく。将来的な電源の安定供給を確実なものとするため、揚水発電所の京極発電所、LNG火力の石狩湾新港発電所を建設中である。 ・新エネルギーについては、電力の品質に悪影響を及ぼすことのないよう、技術的な検証を進めながら導入拡大を進めている。系統の影響を評価しながら、風力については現在56万キロワット、太陽光については70万キロワットを上限に最大限受け入れを行っているほか、北本連系設備や大型蓄電池を活用した実証試験、家畜系バイオマス発電に係る研究開発など、新エネルギーのさらなる導入拡大に取り組んでいく。

6. 審査手続き、情報公開について

12 厳正な審査をお願いする ・政府としても厳しい査定を審査を行って戴き国民に分かる内容を伝えて戴きたい。 ・経済産業省は北電の意見をまともに受け入れるのではなくできる限り値上幅の圧縮を北電側に求めているだけだと思います。 ・現在と未来の国家国民のために賢明なご判断をされることを切にお願い申し上げます。 ・道民の安定な生活確保を念頭に置きながら、北海道電力(株)からの申請書類を審査して頂きたいと思います。ぜひ、道民の安心・安全な生活を脅かす今回の一方的ともいえる値上げ申請を厳しく審査願います。 ・値上げ審査は電源構成変分認可制度の適用となり、審査対象が限定されていますが、聖域なく、厳格な査定を行い、値上げ幅を最大限抑えるべきです。	26 電気事業法第19条第1項に基づく電気料金改定の申請については、電気事業法第19条、一般電気事業供給約款料金算定規則や一般電気事業供給約款料金審査要領（平成25年12月5日改定）等の電気事業法関連規定、「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書」（平成24年3月）に照らし、申請された料金が「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものであること」等の要件に合致し、最大限の経営効率化を踏まえたものであるかを審査する必要がある。 北海道電力の今回の申請は、泊原子力発電所の再稼働が前回認可時の想定よりも遅延していることを理由とするものであり、電源構成変分認可制度（一般電気事業供給約款料金算定規則第19条の2）に基づいて提出された。これは、一般電気事業者の電気料金について、料金値上げの認可を経ていることを条件に、当該原価算定期間内において、社会的経済的事情の変動による電源構成の変動があった場合に、総原価を洗い替えることなく、当該部分の将来の原価の変動（燃料費等）を料金に反映させる料金改定を認める制度である。 これらを踏まえ、以下の基本的な考え方にに基づき、厳正に査定を行った。 （１）審査の前提として、需要家に更なる負担を求めるに当たり、今般の料金改定の「前提計画」として位置付けられている経営効率化計画が、前回改定の査定方針及び認可時に求めた経営効率化を反映したものであるかどうか、その進捗状況・内容等を十分に確認する。 （２）電源構成変分認可制度の直接の対象となる費目（燃料費、使用済燃料再処理等発電費、特定放射性廃棄物処分費、地帯間購入電源費、他社購入電源費、地帯間販売電源料、他社販売電源料、事業税）については、泊原子力発電所の再稼働の遅延という社会的経済的事情の変動による電源構成の変動に基づく、当該部分の将来の原価の変動のみが料金に反映されているかどうかを確認し、必要な査定を行う。
13 しっかりと情報公開、説明を行うべき ・更なる国民への説明責任が多々ある中での電力料金値上げ申請など到底納得の出来る事ではありません。 ・電力料金的大幅料金値上げに至る説明の不透明性により、今回の電力料金改定には賛成できません。詳しい会計報告の内訳の説明を求めます。 ・もちろん電気代は上がらない方がいいのですが上がるのであれば理解出来るような説明と努力をお願いします。 ・再稼働イコール原発推進ではないことを、国はもっとアピールする必要があるのではないのでしょうか。	17 電気料金審査専門小委員会における審議の透明性を高めるため、委員会の審議は、議事内容、配布資料を含め、全て公開形式で開催した。資料は経済産業省ホームページに掲載されている。また、委員会開催の様子については、インターネットでライブ配信されており、議事録についても、経済産業省ホームページに掲載済又は今後掲載予定である。（参考「電気料金審査専門小委員会」：http://www.meti.go.jp/committee/gizi_8/21.html#denkiryokin） 北海道電力においても、各需要家や消費者団体等各種団体への、電気料金値上げに至った経緯、申請内容、値上げの影響額等の説明のほか、オール電化住宅の需要家などへのダイレクトメールによる周知を実施しているが、これまで以上に、徹底的な経営効率化への取組等、需要家の理解が得られるよう、丁寧な説明及び対応に万全を期していくことが必要である。

7. 電気事業制度について			
14	小売自由化を行うべき ・3・11を教訓として、我が国は再生エネルギーの開発・普及、電力自由化の促進を目指すべきである。 ・電気に関して競争相手がいれば価格競争で色々努力するでしょう。一社独占だからと言って簡単に値上げされては困ります。 ・早急な値上げ撤回と、北電以外の事業者参入による正当な競争が為されるべきである。	7	現在、電力システム改革を議論する中で、小売部門の自由化や総括原価方式の廃止に向けた制度設計を進めているところ。既に、昨年の臨時国会で成立した第1弾の改正電気事業法で規定している電力システム改革の3段階の改革プログラムに基づき、小売参入の全面自由化等を内容とする第2弾の改正電気事業法が6月11日に国会で成立したところであり、総括原価方式についても、改革の第3弾において電気の小売料金の前面自由化を実施することとしており、これにより撤廃されることとなる。引き続き、改革プログラムに基づき、しっかりと取り組んでまいりたい。
15	総括原価方式を見直すべき ・改正電気事業法が成立し、供給義務が外されたのに、総括原価方式で価格を算出することができる特権を残すのはおかしいと思います。 ・もともとの総括原価方式が必要原価に事業報酬を足し上げた制度となっているため、必要原価がそもそも適正かどうか、削減努力をしているかを判断しづらく、また、原価低減インセンティブが働かないという構造的問題点がある。また、電力小売り自由化にともない基準価格制度を検討しているようだが、原発維持コストを電気料金に含められるようにするのであれば、総括原価方式の必要原価を維持することと同義であり、まったく改革になっていない。 ・長年にわたって国の保護と総括原価方式による甘い経営を続けてきた結果、競争力に乏しい事業体になっていることが最大の問題だ。	4	
8. 原子力発電所について			
16	原子力発電所再稼働を前提とした値上げには反対 ・東京電力の福島第一原発事故を受け、原発の安全性そのものが問われている今、電力不足を原発の再稼働によって補うことが、道民が求める安全で安心な暮らしを守ることではないと考えます。 ・そもそもの原発再稼働ありきの方針にしがみつくのをやめ、原発を使用しないで現状の電力供給を維持する再生可能エネルギーなどへの転換方針を道民（国民）へ示さなければ理解は得られない。 ・泊原発の再稼働にも、福島と同じ事故が起こった場合のことを考えると被害が甚大になるので、反対であるが、この泊原発の再稼働を値上げ理由にするのは、全く同意できない。 ・原発が稼働しなくても、電力は充足しています。必要とされいてません。再稼働すれば解決、なんて言い訳のロジックはおかしい、と多くの市井の人々が気がつきはじめています。絶対反対。	23	北海道電力の今回の申請は、泊原子力発電所の再稼働が前回認可時の想定よりも遅延していることを理由とするもの。 原子力発電については、いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提の下、原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。この際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む。
17	原子力発電所を再稼働し国民負担を減らすべき ・燃料費を抑えられる原発が動いていないので、料金値上げも致し方ないと思います。早く原発を稼働するようにしてください。 ・原発もどうせ動かすのが分かっているなら無駄な茶番はやめて再稼働みとめるべき。 ・全く安全ではないかもしれませんが定期点検もしているし再稼働してから違う電力確保を考え実施し発電量が見込まれたときに、最終的には泊発電を止めればいいのではないのでしょうか？ ・こんなに値上げされるなら原発の再稼働をお願いします。 ・電気料金の値上げよりも、一刻も早く原発再稼働を実現して価格の維持もしくは引き下げに努めるべき ・値上げしないで再稼働できる新規制基準を満たす努力をしてください。再稼働が急務です。北海道をささえる第一次産業もいまや設備産業ですから電気代的大幅値上げは北海道経済への打撃となります。再稼働に賛成しますが、なし崩し的に原発によるエネルギー政策に頼るのは反対です。	12	
18	脱原発のための値上げであれば理解できる ・北海道は農業・観光が重要な産業です。万が一の事故があった場合を考えると、原発依存体質は変わらなければならないとも考えます。原発依存体質から脱却するための値上げならば、まだいくらかは理解・協力することもできると思います。 ・私は原発をなくすための電気代値上げであれば、将来に希望が持てるため応じたいと思いますが、国家国民の将来を潰しかねない原発維持・依存のための値上げには、どうしても納得できません。 ・この時期に北海道電力が泊原発を自ら廃止宣言し、そのことを視野に入れて、再生可能エネルギー推進施策も取り込んだ値上げであるならば、道民の同意を得ることは可能だと思われます。 ・値上げの理由が新エネルギー（脱原発）への転換による費用であれば、将来のために次の世代へと思い我慢できますが問題を先送りにし値上げをするのは納得できません。	8	

19	原子力発電所を廃止すべき ・原発への追加投資をやめるべきです。LNG中心の火力発電に投資すべきです。原発は即時、廃炉にしてください。 ・原子力事業から撤退すべきです。農漁業の宝庫の北海道が日本に貢献する食料を供給するという長期的展望を根幹に据えていただきたい。 ・泊、泊というが、いつ動くか分からない（廃炉にすべきと考えている）ものをあてにして電気料金を上げ続けるくらいなら、そんなものは捨てて、違う方法を導入する方が現実的であることぐらい、子どもでも分かる。 ・北電の赤字の原因は「原子力損害賠償支援機構一般負担金」です。これは、原発を持っている限りかかってくる費用であり、廃炉にすれば必要ないものです。つまり、原発を維持する限り北電は大赤字を免れないことがわかります。 ・いまだに福島原発は収束していません。それどころが、汚染水問題は解決の糸口すら見えない状況です。泊発電所も、事故を起こすと、福島原発と同じ状況になるのは火を見るよりも明らかです。	22	本年4月に閣議決定された、新しいエネルギー基本計画に記載されているとおり、原発については、安全性の確保を大前提に、徹底した省エネルギー社会の実現と、再生可能エネルギーの最大限の導入を進め、原発依存度は可能な限り低減するというのが基本方針。今後、このような方針を踏まえて、国民生活や経済活動に支障がないよう、責任あるエネルギー政策の推進に全力を挙げて取り組んでまいりたい。 なお、原発の廃炉については、そもそも該当する原発を運営しているのは民間事業者であり、かつ、個々の原子炉の設備等について最も知見を有しているのは炉の設置者である原子力事業者であることから、事業者が実施すべきものである。 廃炉に必要な費用について、電力会社は、電気事業法に基づき、廃炉費用を積み立てる解体引当金制度を設け、事業者に対して廃炉に必要な費用の積み立てを義務付けており、昨年10月には会計制度を見直し、廃炉の決定によって事業者の財務基盤が急激に損なわれないようにすることで、着実かつ円滑に廃炉が実施されるよう制度の整備を行ったところ。 国としてもこうした取組を始め、着実かつ円滑な廃炉に向けて必要な措置を講じてまいりたい。
20	原子力発電所の再稼働に反対 ・今現在道民の6割が反対している泊原発再稼働になぜ公共性の高い企業が頑なに推進しようとしているのでしょうか。原発の安全神話は崩れました。 ・原発の再稼働はとんでもありません。福島の反省もないのですか。 ・安い火力発電用燃料には石炭と天然ガスがあります。これを主要に購入していれば、国富の流出などには一切ありません。電力会社と国（である経産省）は、このような経緯での無意味な原発再稼働は絶対にやめて下さい。	7	
21	原子力発電コストに疑問 ・実質的な費用の増加は原子力関連で発生している部分が大きい。かりに泊発電所を再稼働できたとしても、その後の安全対策を含めて維持コストが増えていくことは確実な情勢だ。 ・原発は安いと言いますが、ゴミ処理やそれに関連する測り知れない膨大な経費を予算に入れた数字を示してもらいたい。原発ほど高いエネルギーは他にはない。	8	政府としては、福島事故後の2011年12月に、各電源の発電コストについて試算を行っている。 このうち、原発の発電コストについてはキロワットアワー当たり8.9円以上となっている。これは賠償費用や除染・中間貯蔵等の事故対応費用、追加安全対策費用、核燃料サイクル費用、立地対策や研究開発等の政策経費などを全て含んでいる。 また、2011年時点と比較して、化石燃料の価格が上昇し、為替も円安になっていることから、石炭や石油などの化石燃料による発電コストも増加の方向にある。 したがって、原発の発電コスト試算が安すぎるということではなく、他の主要電源のコストと比較しても遜色なく低廉なものであると考えている。 （参考） 2011年12月に、前政権のエネルギー・環境会議の下に設置されたコスト等検証委員会（委員長：石田勝之内閣府副大臣、委員：民間有識者）にて行われた試算によれば、各電源の発電コスト（円/kWh）は以下の通り。 ・原発：8.9円/kWh以上（賠償費用や除染・中間貯蔵等の事故対応費用、追加安全対策費用、核燃料サイクル費用、立地対策や研究開発等の政策経費などを全て含む） ・石炭火力 9.5/kWh ・L N G火力10.7円/kWh ・石油火力 36円/kWh ・一般水力10.6円/kWh ・陸上風力 9.9～17.3円/kWh ・地熱 9.2～11.6円/kWh ・太陽光 30.1～45.8円/kWh
22	原発事故への対応等はどうなっているのか ・再稼働のリスクに疑問が残ります。安全性に対する検証データに関してもそうです。震災や、原子力発電所の事故に対する精神的ショックから立ち直れていない方が多くおります。 ・廃棄物処理に税であれ、値上げであれ負担するのはやむを得ないかもしれない。しかし、再稼働後の事故や廃棄物処理については、話は別である。福島の現実を突き付けられた以上、各電力会社や立地自治体（再稼働には同意が必要だから）で負担する覚悟なしでは認めがたい。 ・事故が起きたらその後かかる金銭的打撃は底知れないのがフクシマでわかったはずです。またまた税金をつぎ込むのでしょうか？国民に対して申し訳ないと思うべきです。	6	原子力発電所の安全性については、世界で最も厳しい水準の規制基準に基づき原子力規制委員会が厳格に審査を行っている。また、規制基準を満たした上で、事業者が更なる安全性の向上に向けて、不断の取組を行うことが重要である。 その上で、決してあってはならないことだが、万が一事故が起きた場合、その一義的な責任は、事業者が負うこととなる。「安全確保の一義的責任は事業者が負う」というのは、世界共通の考え方。 その上で、国としても、万が一事故が起きた場合には、原子力災害への迅速な対応や、被災者への支援・賠償などが円滑に行われるよう、関係法令に基づき、責任を持って対処する。 この点については、4月に閣議決定したエネルギー基本計画にも明記しており、この方針に従ってしっかり対応していく。

9. その他の意見			
23	値上げは家計や企業経営への負担が大きい、困る ・昨年9月の電力料金値上げから1年も経たない再値上げです。北海道電力は私たち消費者の現状を理解しているのでしょうか。 ・このまま電気料金値上げなんてことになったら、生活が成り立たなくなります。冗談じゃありません。 ・一般家庭だってこの値上げはかなりの痛手であり、零細企業に至っては倒産するところもあるでしょう… ・電気料金が家計費を圧迫しています。電気をこまめに消したり使っていない家電のコンセントを抜いたりしていますが、もはや限界です。 ・このたびの企業向けの電気料金値上げ率は平均約22%であるが、前年の値上げ率11%とあわせると2013年8月から値上げ率は約36%となる。これは利益幅が薄い中小企業経営にとって大きな負担を強いるものであり、省エネルギー設備・技術の導入などの自助努力の限界を超えるものである。また、中小企業は電力会社と異なり競争があるために価格転嫁できない。 ・北海道は、電気料金値上げで中小企業が更に厳しい経営環境におかれることを踏まえ、①省エネルギー化に向けた支援策や金融支援等、②経営安定化を図るための対策（具体的には、原料等高騰対策特別資金の拡充等）、③政策としてエネルギーシフトを積極的に進めてほしい。	57	電気料金の値上げは地域経済や広範な消費者に対して影響を与える問題である。 このため、今回申請された料金が、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものであること」という電気事業法の規定等の要件に合致し、最大限の経営効率化を踏まえたものであるか、厳正に審査を行った。 エネルギーコストの上昇によって、中小企業の収益を圧迫し、人員削減や海外への生産移転など我が国産業への悪影響が懸念され、また、広く国民生活への影響も懸念される。 こうした影響を緩和できるよう、先導省エネ設備などの導入支援、電力システム改革、北米からのシェールガス・LNG供給の実現などを行っていきたい。 エネルギー価格については、引き続き、産業界や国民生活に与える影響などを注視していく。
24	値上げは絶対反対 ・再値上げなんてゼツタイやめて下さい！反対します！ ・身を削らずただただ値上げ、許しません！！オール電化はどうしてくれるの？ ・原発を理由に値上げは断固反対です。原発の時代はもう終わらせるべきです。	15	
25	値上げには地域特性を考慮して欲しい ・北電の電気料金は全国的にも高いのに、さらなる値上げは認められない。北海道の所得水準は全国よりも低いので、家計における電気料金の圧迫は、他電力地域に比べ、なおさら厳しいものになる。 ・北海道の冬の暖房費の負担を考えて下さい！！ ・北海道は他の地域に比べて冬の暖房エネルギーの削減は死活問題となります。 ・札幌は特に、関東圏と給料等は低く全然違いますし、景気も決して良いとは言えません。また、公共交通機関も関東圏ほど発達とはしておらず、車が必要です。夏は恐らく家庭にはあまりエアコンがありませんが、冬は厳しい寒さなので暖房費がかなりの金額かかります。	11	
26	節電後の値上げに不満 ・これ以上なにを節約すればいいのですか？とても捻出できません！今回の値上げで、生活する楽しみを奪われると感じています。 ・ここ数年出来る限りの省エネ対策はしており電気使用量の抑制は限界なので、料金のアップは家計に多大な影響があります。 ・昨年とあわせたら、家庭用は20%を超えるし企業は30%を超えます。ひどくないですか！もうこれ以上、どう節電したらいいのでしょうか？	8	
27	再生可能エネルギーの導入を推進すべき ・資源のない日本においては、原子力発電を最大限活用しながら外のエネルギーに少しずつ移行していくことが現実的と考えます。 ・3・11を教訓として、我が国は再生エネルギーの開発・普及、電力自由化の促進を目指すべきである。 ・そもそもの原発再稼働ありきの方針にしがみつくのをやめ、原発を使用しないで現状の電力供給を維持する再生可能エネルギーなどへの転換方針を道民（国民）へ示さなければ理解は得られない。 ・将来のエネルギー事情を鑑みるなら、再生可能エネルギーにシフトしていく戦略を持たねばならないことは今や世界の常識です。北海道という再生可能エネルギーの潜在能力を持つ地域で、それを受けた戦略もうちたてずに、国頼みの原発再稼働に期待をかけるなど、他力本願もいいところで、こんな姿勢では、日々値上げもすぐにありきです。 ・北海道の広大な土地、自然環境に恵まれた立地から、最も適した地域です。全国モデル地域になりえる可能性も十分です。石油等に代わるクリーンなエネルギーとして普及・導入を要望します。	47	再生可能エネルギーは、①国産エネルギー資源の拡大、②地域活性化にも資する分散型エネルギーの普及、そして、③低炭素社会の創出に加え、④関連産業の創出・拡大という成長戦略の観点からも重要。 政府としては、新たなエネルギー基本計画において、昨年来、「3年間、最大限の導入拡大を図る」方針で取り組んできた再生可能エネルギーについて、「その後も積極的に推進していく」方針を明確にしたところ。このため、まずは投資回収にしっかりとした見通しをつける固定価格買取制度を安定的かつ適切に運用していくとともに、 ①低コスト化、高効率化に向けた技術開発 ②蓄電池を活用した出力変動の調整や、送配電網の運用技術の高度化 ③生産地と消費地を結ぶ送配電網の強化や、環境アセスメントの迅速化といった規制緩和に取り組んでいく。

28	電気料金値上げ申請の理由がおかしい ・北電の財務状況悪化原因が泊原子力発電所停止による燃料費の増加である、との説明に疑義があります。 ・燃料費が多くなったのは、発電量が多くなったことよりも円安による影響の方が大きい。しかし、この円安分は燃料調整費により自動的に電気料金に反映されるので、燃料費高騰を値上げ申請の理由とするのはおかしい。 ・原発が動かなくても、電力は足りているじゃないですか。原発再開に向けたこの値上げのシナリオは、断固として断固として受けられません。	14	北海道電力の今回の申請は、泊原子力発電所の再稼働が前回認可時の想定よりも遅延していることを理由とするもの。 北海道電力が8月7日の第15回電気料金審査専門小委員会で行った説明によると、以下の通り、前回原価と比較して原価が1,184億円増加したとのことである。 ○（燃料消費数量の増大に伴う）火力燃料費の増加等で739億円程度増加。 ○ 購入電力料が450億円程度増加し、販売電力量が33億円程度減少。 ○ 原子力バックエンド費用が47億円程度減少。
29	送電網を強化すべき ・北海道の各地で急増する再生可能エネルギーに対応するために、送配電ネットワークの強化が欠かせない。 ・福島第一原発事故をみれば安定的な再生可能エネルギー確保のため、あらゆる発電資源に目をむけ、それを確保するための送電網を構築することが必要です。 ・泊原子力発電所の稼働のためにかける多額の費用は、再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、同エネルギーの買い取り希望も多い当地においては、同エネルギー発電施設との接続、送電を可能とする送電網や需給調整システムの構築に回すよう強く求める。	8	発電事業者と電力会社との間で系統の利用について紛争がある場合には、電気事業法上、一般社団法人電力系統利用協議会（ESCJ）が中立的な立場から紛争解決を行えることとなっている。再生可能エネルギー等の発電事業者から電力系統への接続などについての相談に対応すべく、ESCJに系統利用相談室を設けているところ。 加えて、政府としては、 ①最適地が限られる風力発電について、地域内の送電網を整備し、実証試験を行うために予算を計上（平成25年度予算：250億円、平成26年度予算：150.5億円）するとともに、 ②世界で初めて電力会社の変電所に巨大な蓄電池を設置し、再生可能エネルギーの接続量を一気に拡大する実証試験を今年実施する など、再生可能エネルギーの受入可能量を拡大するため最大限取り組んでいく。 さらに、現在進めている電力システム改革においては、法的分離の実施後も送配電網の建設・保守が確実に行われるよう、送配電部門については（総括原価方式等による）料金制度により投資回収を保証するなど必要な措置を講じることとしている。 また、全国大での需給調整機能の強化や地域間連系線等の送電インフラの増強が進むことで、安定供給を確保しつつ再生可能エネルギーの導入拡大にも資する。 こうした送配電網の一層の中立化や、広域系統運用の拡大を通じて、再生可能エネルギーの導入拡大にも資する電力システムを構築してまいりたい。